



## ○業績動向

### 5%増収、1%営業増益の通期計画を据え置き

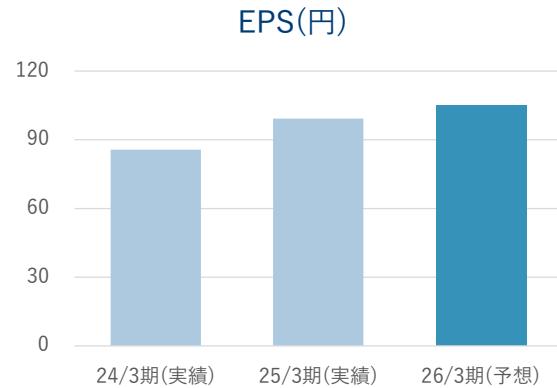
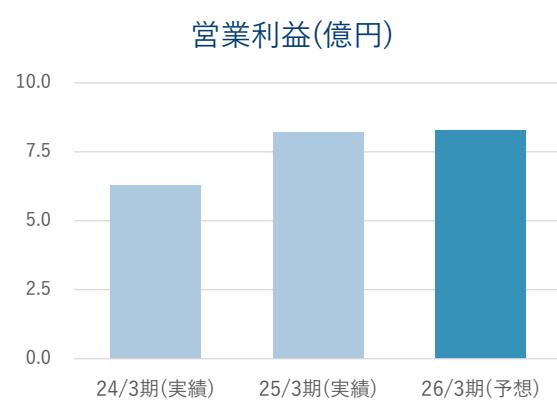
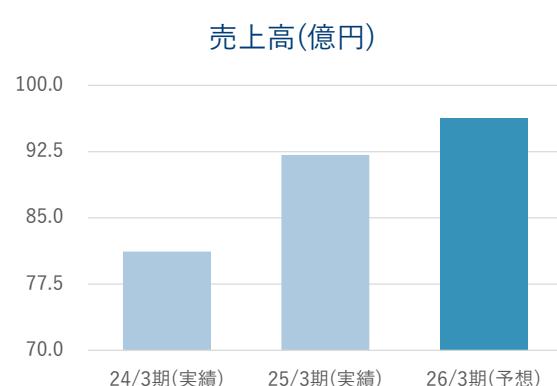
#### » 実績：上期は13%増収、26%営業増益

26/3期上期の単独業績は、売上高が前年同期比13%増の49億円、営業利益が同26%増の4.4億円となった。幅広い業種でDX関連の投資が活況だったほか、ICTのシステム構築が牽引した。

#### » 業績見通し：自社ソリューションサービスの拡販を目指す

26/3期通期の単独業績について会社側は売上高96億円（前期比5%増）、営業利益8.3億円（同1%増）を計画。一部案件の前倒しや今後の事業環境の変化を勘案し、期初公表の計画を据え置いた。ICTサービス市場は、デジタルトランスフォーメーション（DX）やIoT、AIといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待が高い状態が続いている。それらに対する企業の投資は、今後も拡大傾向が持続すると予測。今期は第2次中期経営計画の3年目にあたり、知恵集約型のビジネス形態への完全な転換を目指し、各種の施策に取り組む。

今期は、AI、データ、セキュリティ分野の自社ソリューションサービスのリリースを加速するほか、グローバル人材の採用やコンサルタントの育成強化に取り組む。また、同社のThird AIはすでに100社が利用しており、マーケティングを強化することで、既存の100社を深掘りしていく。中計策定期点に比べ事業環境が変化していることから、第3次中期経営計画の策定に着手している。これらを踏まえ、自社ソリューションサービスの拡販を目指すとともに、営業・マーケティング組織と基盤強化への投資を拡大する。



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

### 業績データ 会計基準：日本基準

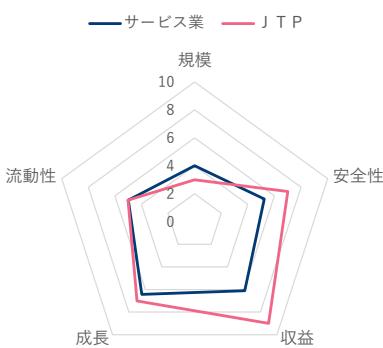
（%は前期比増減率）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
単 24/3期(実績)	8,119	10.0%	631	38.6%	665	42.6%	482	57.9%	85.66
単 25/3期(実績)	9,211	13.4%	820	29.9%	828	24.4%	562	16.6%	99.28
単 26/3期(予想)	9,632	4.6%	830	1.2%	830	0.2%	600	6.6%	105.23

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

## ○沿革、企業分析レーダーチャート

1987年、日本サード・パーティとして設立。80年代には、海外では技術サービスのアウトソース（外部委託）が製品を販売する企業とアライアンス（協力関係を結ぶこと）を組んで行う事業として確立していた。高い技術力を持ち、メーカーでもユーザーでもない第三者（＝サード・パーティ）が技術サービスを提供する。これが「日本サード・パーティ」の社名の由来である。創業翌年の88年には関西事務所、名古屋市に東海サービスセンタを設置。91年には福岡に九州サービスセンタを設置し、全国に拠点を拡大していった。21年、社名を顧客から親しまれていたJTPへ変更した。



(出所) QUICK スコア

## &lt;データの説明&gt;

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

## 株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

## 免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

## 野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。